

意見提出者	一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会
1. 項目	テレワークの普及拡大に向けた自治体での取り組み加速
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府としてテレワーク推進を打ち出している一方で、省庁及び地方自治体におけるテレワークが、サービス規程（勤務場所等に係る規定）その他の理由によって進んでいない。</li> <li>・各地域の自治体が自らテレワークの取り組みを加速することは、特に中小企業等のテレワーク拡大に向けた普及啓発面で大きな影響があるため、ぜひ自治体におけるテレワークを加速し、災害時対応を含めた住民サービス向上にもつなげていく必要がある。</li> </ul>
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家公務員については、「現行制度下でのテレワーク実施に関する考え方（指針）」（平成16年7月6日 人事院・総務省）によって勤務時間・場所や執務管理のあり方について一定の整理がなされているが、地方公務員においてはそのような整理がなされていない</li> <li>・また、国家公務員については「国家公務員のテレワークに資する勤務時間の在り方に関する研究会」報告書（人事院）で今後必要な対応（人事評価の在り方等）についてまとめられているが、その後具体的な検討が進められていない</li> </ul>
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家公務員及び地方公務員等のテレワーク推進も含めて「テレワーク振興法（仮称）」を制定する中でその必要性を位置づけた上で、上記3. に挙げたような課題と今後の対応を整理していくとともに、各自治体等における推進状況を定期的に公開することが必要。</li> <li>・その上で、例えば各自治体の公務員宿舎にテレワークスペースを設けるなどICT環境の整備も並行して進めることで、災害時などの公共サービス継続にも大きく資することができる。</li> </ul>